

主な検討事項

【関係機関との緊密な連携活動要領】

- 関係機関（警察、自衛隊、国土交通省 TEC-FORCE、医療機関、都道府県、市町村防災部局、土木事務所、研究機関等）との連携をどのように図るべきか。
- 各関係機関の役割分担を明確にし、それを実行するために現地調整所等でどのような情報をどのような方法で共有すると良いか。
- 警察、自衛隊とは、共に実施する救助活動をどのように分担し、その進捗状況をどのように共有すると効果的か。
- 国土交通省 TEC-FORCE、土木事務所、研究機関等とは、災害の形態の分析、安全管理に関して、どのような助言を受け、どのような安全確保対策を依頼すると十分な安全を確保することができるか。
- 医療機関とは、要救助者を発見後、救出までに時間を要する場合などの要救助者への対応について、どのような連携を行うことが可能か。
- 都道府県、市町村防災部局とは、国への報告や応援要請を円滑に行うための情報の共有や連携について、どのように行うと効果的か。
- 消防本部間の応援体制をどのように確保するべきか。どのような状況の場合にどのような要請手段を活用するべきか。

【早期に救助活動を開始するための状況把握方法とその情報を活用した検索場所の選定要領】

- 効果的な救助活動を行うためには、早期に災害状況を把握し、的確に要救助者の居場所を特定しなければならない。検索場所の選定を行うために、どのような情報を誰から入手すれば良いか。
- 地理空間情報（GIS）やリモートセンシングなどを、災害状況の把握に活用する方策はないか。
- その情報をもとに、どのように検索場所を選定すると良いか。選定した検索場所の区割りと優先順位付け、救助機関への割振りをどのような判断基準で行うと良いか。

【二次災害を防止するための安全管理の手法】

- 安全管理には、救助活動前に行う安全確認と安全確保対策、救助活動中に行う安全監視と異常発生時の対応などがあり、これらを明確にしておく必要がある。各段階で消防機関と国土交通省 TEC-FORCE 等の関係機関がどのような役割分担に基づき、どのような方法で行うと良いか。
- 二次災害の前兆現象にはどのようなものがあり、それを監視する方法（センサー等）や監視員の配置、異常発生時の退避をどのように行うと良いか。また、大型土のうによる安定化等の安全確保対策をどの段階でどこまで行う必要があるか。

【効率的な救助活動要領】

- 出動時の車両積載物等、車両の部署位置、現場指揮本部等の配置、現場における消防警戒区域の設定から要救助者の救出までの一連の救助活動などについて、どのような手順で行うと良いか。
- 救助活動には、目視と声がけによる表面検索、一般器具による空間検索、高度救助用器具による空間検索等の各段階があるが、段階ごとの救助活動の方法はどのようにすると良いか。
- ヘリコプターには、上空からの検索、つり上げ救助、広報といった役割があるがどの段階でどのように活用すると効果的か。

【資機材の効果的な活用方法】

- 専用器具（ゾンデ棒、ビーコン）、一般器具（スコップ、バール、チェーンソー、のこぎり、とび口等）、高度救助用器具（画像探索機、地中音響探知機、熱画像直視装置等）等の資機材が活用されているが、過去の災害での活用状況を踏まえるとどのような課題が存在するか。
- そのような課題を解決するために、特殊な資機材等の導入の必要性はあるか。
- 早期に検索場所へたどり着くために、土砂崩れ現場のぬかるみをすばやく移動する方法はないか。
- 検索するときに掘り起こした土砂が次の検索の障害とならないようにするために、土砂の置き場をどこにすると効率的に行うことができるか。また、土砂を他の場所へ移動する適当な方法がないか。